

府中一新、日本一新。

府中の元氣

府中市議会議員

杉村康之
の活動報告



フリーダムネット

発行：市民フォーラム 〒183-0051 府中市栄町 2-14-21

No.48 2012.7

**塾に通っている子供
小56.7%、中74.4%**

6 月議会報告 = = =

教育委員会に親の視点を！

3月議会で経済格差と学力格差の関係について議論がありました。市としては就学援助費や奨学金で対応しているとのことでした。しかしそれだけでいいのでしょうか。

数字でも明らかのように、子供の学力の多くを塾に依存しているのが実体です。せめて基礎基本は塾へ行かなくても保障されるよう、教育委員会には責任を感じてもらいたいと思い、質問しました。

1 レイマンコントロールとは
民主主義では、専門家でない普通の人々が選挙で代表を選び、その政治家が行政の専門家をコントロールして政治・行政を行う。レイマンとは専門家ではない人のことをいい、レイマンコントロールとは政治や行政において市民が統治することをいう。
教育行政でも同じで、専門家でない人々が教育の専門家をコントロールすることを理念の一つとして教育委員会がある。一般の政治行政と違うところは、政治家は選挙で選ばれるが、教育委員は市長から任命される。

(2012年6月 本会議)
杉村 学習塾に通っている児童生徒の割合は？
教育部長 全国学力・学習状況調査によれば、府中市では小学生児童は56.7%、中学生生徒は74.4%でした。

杉村 小学校で6割弱、中学校で7割強ということだが、今の府中の子供の学力レベルは塾へ通うことで維持されているともいえます。

しかし、経済的に塾に通わせられない家庭もあります。塾に通わせていても楽ではない家庭はもっとたくさんあります。経済格差を学力格差にしてはいけません。

今ほど塾へ行かなくても、今の学力、それ以上の学力を維持されることを教育委員会を考えなければいけないのでは？

例えば土曜学校などの学力補修を地域の協力を得て行うことなど考えてはどうか？

教育部長 学力保障に関する具体的な支援の方策について、今後研究してまいります。

杉村 土曜学校などの学力補修はコミュニティスクールのテーマになりうると思います。多少慎重なのはわかりますが、これは親の切実な願いです。実際に実施している杉並区などでは、喜んで利用されていると聞きます。

親の視点と教育委員会の視点とは必ずしも一致しませんが、もし教育委員会でレイマンコントロール(1)が機能していれば速やかに議論の俎上に上がってよい課題だと思います。今年9月には教育委員の一部改選がありますが、民意と教育委員会をつなぐのは市長だけです。教育委員会のレイマンコントロールについて、任命権者の高野市長はどう考えますか？

高野市長 レイマンコントロールを行うことで、専門家の判断のみによらない、広く地域住民の意向を反映した教育行政が実現できるものと考えます。

あまりにもひどい民主党

私は9年前に自由党で初当選し、その後民由合併により民主党に合流しました。そして3年前、秘書時代から非自民を貫いてきた私にとっても念願だった政権交代を実現し、これでやっと日本が大きく変わると胸が躍りました。

しかし3年後の今、民主党は国民との約束を次々に反故にし、あろうことか自民党に限りなくすり寄り、このデフレ下で狂気としか思えない増税のみを目指しています。異常です。

増税派の理由はただ一つ。ギリシャのようにならないために、です。今は低金利だが、何かのきっかけでいつ金利が上がるともわからず、そうなれば国債の償還が膨らみ財政収支が破綻する、というわけです。そして増税をして財政改革に取り組んでいるんだという姿勢を見せていないと市場から見放されて金利が上がる、と恐れています。菅前総理と何度か酒を交わしながら議論しましたが、菅さんは財務大臣になったころからその説を本気で信じています。

一方の反増税派は、日本はアメリカなどに比べ圧倒的にお金の量が少ないので円高にもなるし、金利も低い、といます。お金の量を増やして、復興に当て、成長分野に投資することで、成長し、税収も増える、といます。成長すれば金利は上がりますが税収も増えるので財政収支は破綻しません。逆に、金利を上げるなどというのは経済成長させるなというに等しい訳です。

結局、経済成長はしないのに金利だけが上がり財政が破綻するという脅威のシナリオを信じるか否かの違いです。私は、片方だけが上がるとは財務省に都合のよいシナリオだと思えます。

なお増税派は、年金など社会保障のため、ともいいますが、それは論理破綻しています。今

のしくみのままでは5%上げたところで焼け石に水。社会保障はもちろん、国のしくみを根本から変えなければ、いずれにせよこの国は立ち行きません。となれば、あわてて増税するよりもやるべきことをやるのが先決です。

公務員改革、年金改革、医療改革、そして地方主権改革、民主党はやるべきことをやるというって、政権をとったはずで。しかし官僚と接するうちに、今のしくみの中で切り詰める程度の話に変わっていきました。鳩山政権はまだ戦っていましたが、菅政権以後は手も足も出ないという感じです。挙句の果てに増税のみに政治生命をかけるというおかしな話になっています。

今からでも、原点に戻るべき、と思います。

あまりにもひどい 小沢バッシング報道

皆さんの身内が、突然に贈収賄の疑いをかけられ、逮捕され、周辺の人までが密室で締め上げられたが、証拠があがらずに微罪に訴因変更され、なおかつ証言の捏造までされたが、その微罪でさえ無罪になったにもかかわらず、いまだに犯罪者扱いされている、としたらどう思いますか。到底、納得することはできないでしょう。民主主義社会にあるまじき人権侵害です。

しかしその矛先が「小沢一郎」であるが故にその人権侵害が放置されているのが今の日本の危うい現状です。しかもこの異常は、政権交代を目の前にした野党第一党の党首に対して行われた訳で、民主政治の危機でもあります。そんな異常を生み出している元凶がマスコミです。

小沢一郎が総理になったら都合が悪い人たちつまり検察、財務省、米国の一部、それらに寄生する自民党、彼らが小沢一郎をつぶそうとした動機はわかります。所詮は既得権者と既得権を打破しようとする人間の戦いですから、戦い自体は時代の必然で避けることはできません。

それを公正中立に報道するのがマスコミの使命でしょう。しかるに、リーク情報をたれ流し、推定無罪を無視し、民主主義の危機に目をつぶり、明らかな捏造にも口を閉ざす「大マスコミ」とは、その本分を完全に見失っています。小沢さんへの賛否については皆さんそれぞれあるでしょうが、「大マスコミ」の報道姿勢はあまりにもひどくはないでしょうか。

府中市議会議員

杉村康之



ご意見をお聞かせ下さい。

Email ysugimura@ac.auone-net.jp

Blog amebb.jp/sugimurayasuyuki

Twitter @fuchu_no_genki

Web www.fuchu21.gn.to

TEL 042-335-0097

FAX 042-361-9856